



ソニー労働組合にはソニーグループ国内各会社、デクセリアルズで働く労働者（正社員、有期社員、統括を除く管理職の方）も加入できます。是非、ご意見・ご要望・ご相談をお寄せください。 E-mail : soudan-sendai@sonyunioninfo.com (随時) <https://blog.goo.ne.jp/sonyrouso-sendai>

【ソニー労働組合 2022春闘要求(主な要求)】

1. 賃金に関する要求
 - 正規社員・有期社員とも月額 41,000 円の基本給引き上げ。
 - 男女別平均賃金を開示し格差を是正すること。
2. グレードに関する要求
 - ジョブグレード制度を廃止すること。
 - 廃止までの間、各グレードのレンジ上限撤廃、減額行わないこと。
3. 雇用の安定に関する要求
 - ソニーグループ会社における最低賃金の保障（グループ内最賃）。
4. 職場配属に関する要求
5. 出向・転勤に関する要求
 - 転勤は本人同意を原則とし、不同意を理由に不利益扱いしないこと。
6. 有期社員（契約社員含む）の労働条件に関する要求
 - パート有期労働法に従い同一労働同一賃金を徹底すること。
7. 事業所の設立・閉鎖および、営業譲渡・会社分割に関する要求
8. 定年に関する要求
 - 改定高年法に従い定年制を廃止すること。
9. 再雇用制度に関する要求
 - 定年制廃止までは希望者全員 65 歳以上継続雇用とすること。
 - 基本給は 60 歳到達直前と同額、一時金は 60 歳到達直前の基本給の夏冬各々 4.2 カ月。実現するまでは時給 1,560 円に引き上げること。
10. 退職金に関する要求
 - 退職金付与ポイント 12 割、DC 付与ポイント 10.128 割一律引上げ
11. 年間総実労働時間の短縮に関する要求
 - 時間外労働は月 65 時間を限度とし、年間 200 時間以下とすること。
 - 最低連続 11 時間の休息を与える勤務間インターバル規制の導入。
12. 安全衛生とメンタルヘルスケアの推進に関する要求
 - コロナ感染支援特別手当を月 10,000 円に引上げ毎月支給すること。
 - 人権デューデリジェンに基づき人権リスクの調査結果等の開示を
13. 扶養家族手当に関する要求
 - 扶養家族手当制度を新設し、扶養者一人につき 20,000 円。
14. 住宅補助手当に関する要求
 - 住宅補助手当制度を新設し、世帯主、非世帯主 30,000 円。
15. 障がい者の雇用の安定と労働条件の改善に関する要求
16. 社会保険に関する要求
 - ソニー健保の保険料負担割合を健保も介護も事業主 7、被保険者 3 に

【ソニー労働組合 2022一時金要求】

2022年夏期 基本給の 4.2 カ月
2022年年末 基本給の 4.2 カ月

賃上げ要求は内部留保の2%弱で可能

ソニー労組のアンケートには格差の拡大、暮らしの悪化が示され、大幅賃上げ・格差是正の切実な願いが寄せられました。ソニー労組はアンケートの加重平均から基本給の一律 4 万 1 0 0 0 円引き上げ、一時金は夏冬とも基本給の 4・2 カ月を要求。ソニーの連結内

賃金が上がる国、成長する国への復帰
賃上げ・地域経済に内部留保を活用せよ

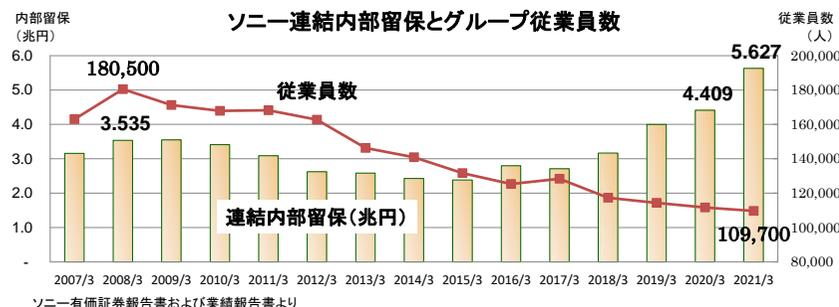
コロナ危機が長期化し、ガソリン代や電気代、食糧品など生活必需品の値上げが続き、ウクライナ情勢が物価高騰に追い打ちをかけています。30 年にも及び賃金低下が続く日本。今春闘は、大幅賃上げ・底上げを實現し、賃金が上がる国、成長する国への復帰につなげるのが国民的課題となっています。

コロナ不況の一方で空前の大儲けを続けるソニーなど大企業には、巨額の内部留保の一部を賃上げや地域経済に還元し、持続可能な発展に向けて社会的責任を果たすことが求められています。

格差是正・ジェンダー平等
高年齢者雇用安定・・・

賃上げを妨げ、賃下げを強いる成果主義・ジョブグレード制度の廃止、格差是正に向けて男女別平均賃金の開示、グループ最賃制度の導入、再雇用制度の改善、希望者全員 65 歳以上継続雇用など労働条件の改善も要求しました(左)

今春闘は平和と民主主義を守る運動も重要になっています。賃上げとともに、国際世論でロシアを包囲する「ウクライナ侵略やめる」「国連憲章を守れ」の声をあげ、力をあわせましょう。



ソニー労組は春闘要求アンケートに基づいて統一要求を決定し、3月9日にソニーグループ(株)、16日にソニーストレージメディアアマニユファクチャリング(株)、ソニービジュアルソリューションズ(株)、デクセリアルズ(株)に対して要求提出と団交申入れを行いました。賃上げは一律 4 万 1 0 0 0 円、一時金は夏冬とも基本給の 4・2 カ月、ジョブグレード制度・上限の撤廃、ジェンダー平等・格差是正などを要求しました。



2022春闘・一時金要求書を提出
賃上げ4万1千円、一時金夏冬4.2カ月
賃下げJG制度廃止、格差是正を！

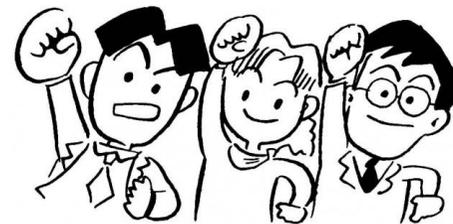
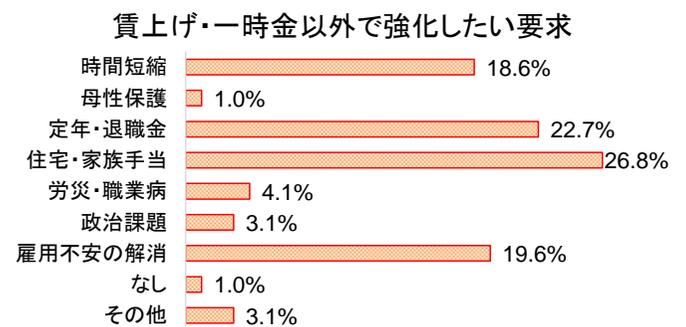
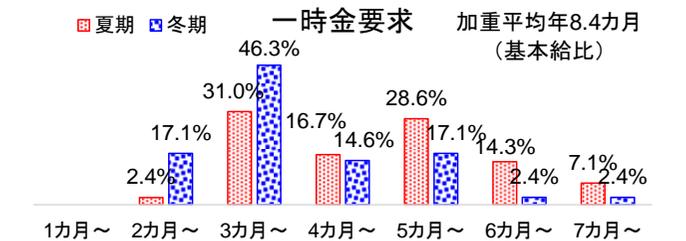
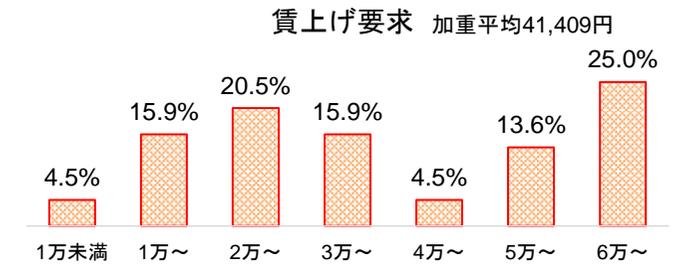
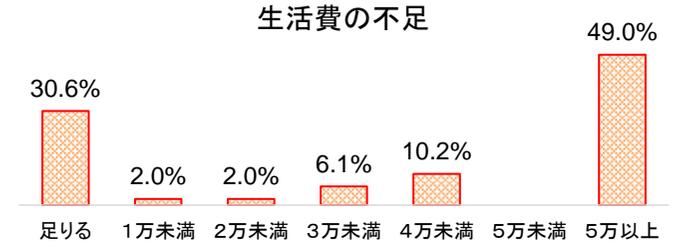
全日本電機・電子・情報
関連産業労働組合連合会
ソニー労働組合
TEL 03-5795-6298
<https://www.sonyunioninfo.com>
2022. 3. 17

#戦争反対、ロシアは国連憲章守れ！ ウクライナから即撤退せよ！

春闘要求アンケートへのご協力 ありがとうございました

寄せられた声（抜粋）

- 基本給 23 万円（税込）手取り 18 万円では生活が成り立たない。（50 代）
- 再雇用の基本給（20 万円）は低過ぎ。改善を強く望む。30 万円以上が希望。（60 代）
- 老後資金の準備を考えると足りない。（50 代）
- 成長ばかりで分配がない。分配は経営トップばかり。格差の拡大が半ばじゃない。（60 代）
- ボーナス比率が高すぎる不安定な給与体系を見直してほしい。
- 夏と冬の一時金は同額程度にして欲しい。（40 代）
- 夜中、休日の電話対応、緊急呼び出しをなくしてほしい。長期休みも、他部署と同じように休めるようにしてほしい。（20 代）

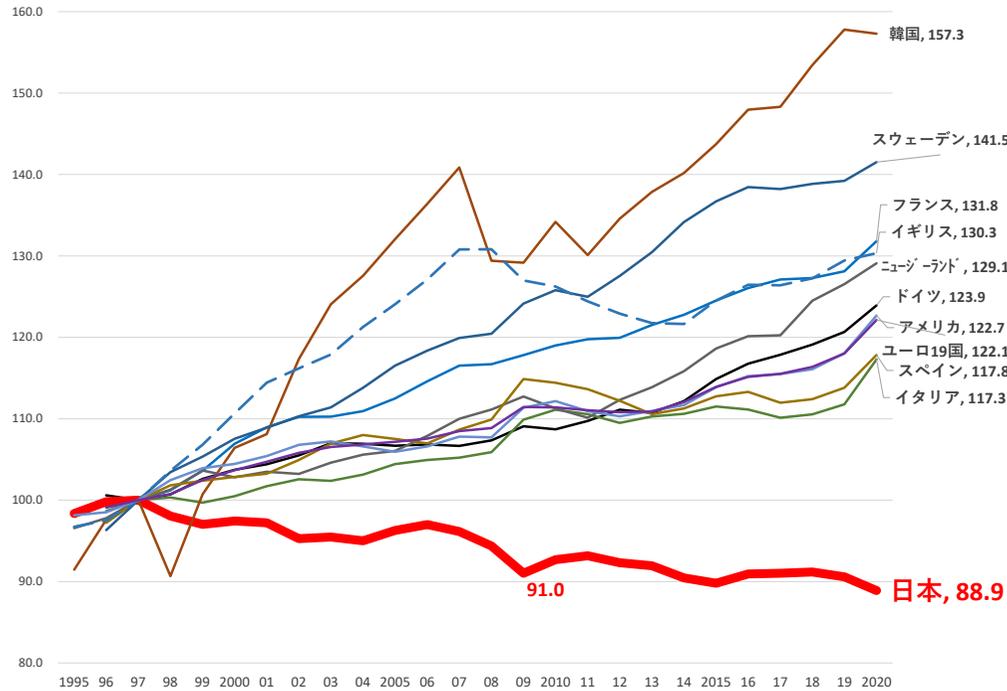


要求の加重平均は賃上げ41,409円、一時金年8.4カ月

生活費の不足は足りるが3割、5万円以上が5割と分かれ、賃上げ要求は6万円以上が多く加重平均は41,409円、一時金（基本給比）の加重平均は年8.4カ月でした。

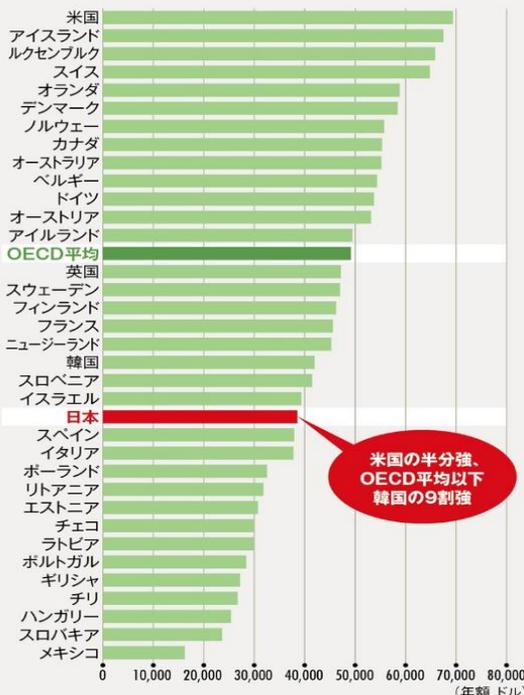
統一要求は賃上げ41,000千円、一時金年8.4カ月。ソニーでは連結内部留保の1.7%で全従業員に実現可能な水準です（前頁）。化学事業売先・デクセリアルズも増収増益です。連結内部留保は昨年3月期で432億円（左図）。その3.4%で全従業員に実現可能な要求水準です。成果主義で廃止された住宅・家族手当の復活も目指します。

実質賃金指数の推移の国際比較（1997年 = 100）



日本は35カ国中22番目、韓国以下

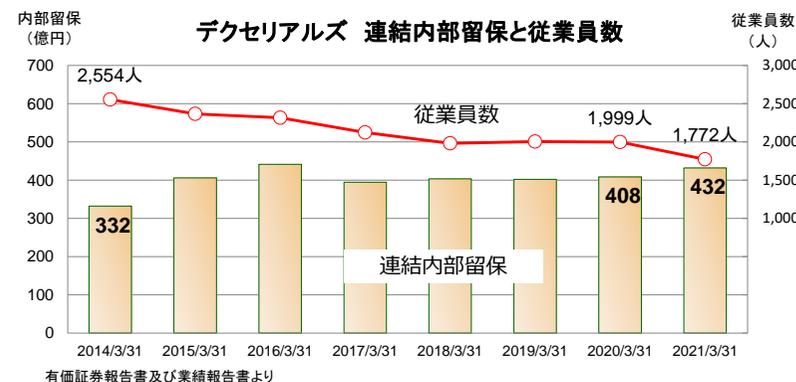
OECD加盟国の2020年の購買力平価ベースの平均賃金



米国の半分強、OECD平均以下、韓国の9割強

下がり続ける日本の賃金

実質賃金指数は1997年をピークに下がり続けています（上図）。平均賃金はOECD加盟の35カ国で2000年の13位から2020年には22位に転落。OECDの平均より低くなっています（左図）。一方、新型コロナウイルスの感染拡大から2年、大企業（資本金10億円以上）は利益を238兆円から241兆円へと3兆円も増やし、内部留保は20年度末で459兆円に膨れ上がっています。



出所: OECD
*国民経済計算に基づく賃金総額を、平均雇用者数で割り、全雇用者の過平均労働時間に対するフルタイム雇用者1人当たりの過平均労働時間の倍率を掛けたもの。2016年を基準年とする購買力平価に基づくドルベースでの金額。